

## 国際プラスチック条約、2024年中に策定されるか

### ◆国際プラスチック条約の政府間交渉委員会（第3回）開催も、先行き見通せず

2023年11月、「海洋環境を含むプラスチック汚染を終わらせるための法的拘束力を持つ国際文書（条約）を作成する政府間交渉委員会（INC）」が開催された。22年3月の国連環境総会（[UNEA5.2](#)）で、INCは「プラスチック汚染を終わらせる」ことを目的に設立され、24年末までに条約作成作業を完了する、と決議されている。ケニア・ナイロビで開かれた今回は第3回（INC-3）にあたり、9月に発表されたゼロドラフト（条約草案）をもとに議論が行われた。

主な論点は、一次プラスチック（バージンプラスチック）の生産制限、懸念のある化学物質・ポリマーや問題のあるプラスチック製品の規制などだったが、各国の意見の隔たりは大きく、INC-3では各国提案が盛り込まれた改訂版の作成にとどまり、交渉は次回INC-4以降に委ねられた。たとえば、一次プラスチックの生産制限は、条約対象から外す提案をした欧州や中東産油国と、プラスチック汚染被害の影響が大きいアフリカ諸国や島しょ国と対立したようだ。

国際プラスチック条約 草案に盛り込まれた 13項目

一次プラスチックポリマー	Primary plastic polymers
懸念のある化学物質・ポリマー	Chemicals and polymers of concern
使い捨てプラスチック製品や意図的に添加されたマイクロプラスチックなど、問題があり回避すべきプラスチック製品	Problematic and avoidable plastic products, including short-lived and single-use plastic products and intentionally added microplastics
要請に応じて締約国が利用できる免除	Exemptions available to a party upon request
製品の設計・構成・性能	Product design, composition and performance
非プラスチック代替素材	Non-plastic substitutes
拡大生産者責任	Extended producer responsibility
ライフサイクル全体にわたるプラスチックの排出・流出	Emissions and releases of plastic throughout its life cycle
廃棄物管理	Waste management
貿易管理措置	Trade in listed chemicals, polymers and products, and in plastic waste
海洋環境を含む既存のプラスチック汚染	Existing plastic pollution, including in the marine environment
公正な移行	Just transition
透明性・追跡・モニタリング・ラベル表示	Transparency, tracking, monitoring and labelling

<https://enb.iisd.org/plastic-pollution-marine-environment-negotiating-committee-inc3-summary#brief-analysis-inc-3>

一次プラスチックの生産制限は、「[The High Ambition Coalition to End Plastic Pollution](#)（プラスチック汚染根絶のための高い野心連合）」が求めている。40年までにプラスチック汚染を終わらせるべく、野心的な条約策定を目指す有志連合は、ノルウェーとルワンダが主導して22年8月に設立された。日本は23年5月に参加している。日本のスタンスは、一次プラスチックの生産制限は世界

一律ではなく、各国の事情を踏まえて各国で検討すべき、というものだ。世界一律で厳格な基準を設けようとする立場と、各国の事情に合わせて取り組み、より多くの国が参加する条約作りを目指す立場があり、議論は収れんしていない。

INC-4は24年4月にカナダ、INC-5は11～12月に韓国での開催が予定されているが、先行きは見通せない。

### ◆一次プラスチック削減や再生プラスチック利用の25年目標は達成困難

国連とエレン・マッカーサー財団は23年10月、「The New Plastics Economy Global Commitment」の進捗レポートを**発表**した。**Commitment**は18年に提唱されたもので、欧州諸国や消費財関連企業など1,000超の署名者がいる（米国や日本、中国、インドの各国政府は署名していない）。

**今回の進捗レポート**では、①プラスチック包装は100%リユース・リサイクル・堆肥化可能なものにする、②再生材の利用促進、③包装からの一次プラスチック（バージンプラスチック）削減、④使い捨てからリユースへ、⑤問題のある不要なプラスチックの排除について、NestleやPepsiCo、Coca-Cola、Unileverなど123社の回答をまとめている。

レポートによれば、包装材における再生プラスチック利用は18年の4.7%から22年は11.7%と拡大したが、25年の目標は26%で遠く及ばない。使い捨てプラスチック削減に向けた取り組みは増えたものの、一次プラスチックの使用率は4年前と同水準にとどまり、Commitmentの25年目標達成は難しいとしている。

### ◆国際プラスチック条約企業連合（日本）、プラスチック関連情報開示を求める

エレン・マッカーサー財団と世界自然保護基金（WWF）は22年9月に、野心的な国際プラスチック条約を求める「**国際プラスチック条約企業連合（the Business Coalition for a Global Plastics Treaty）**」を設立している。日本でも23年11月、WWFジャパンと消費財企業などの「**国際プラスチック条約企業連合（日本）**」が発足した。共同声明では、国際プラスチック条約策定の取り組みを支持し、企業や金融機関がプラスチック関連の情報を開示することにも言及している。

国際プラスチック条約が24年中に策定されるのか。その内容が野心的なものになるのか、現実的なものになるのか。議論の行方が注目される。【長谷川雅史】